

## 訪問介護事業に関する方針

## 1. これまでの経緯と経営改善に向けた取り組み

- ・平成 25 年度以降、訪問介護事業は慢性的な赤字経営が続いている。
- ・一時的に黒字化した年度もあったが、令和 4 年度以降は再び赤字が継続。
- ・居宅介護支援事業・要介護認定調査事務受託事業と合わせた 3 事業一体での経営改善を図ってきたが、収支改善には至らず。
- ・このため、訪問介護事業を分割した運営形態への変更も検討を要する状況となった。

## ●基盤強化計画（R3～R6）での取り組み

- ・事業継続の是非に関する検討
- ・介護保険事業の収支改善に向けた取り組み  
→ これらを一体的・継続的に実施し、経営改善を模索してきた

## ●中期経営計画（R7～R9）に基づく経営診断の結果（中小企業診断士）

- ・適正な職員配置ができていない
- ・利用者確保ができていない
- ・介護報酬改定による収益性低下をカバーできていない（訪問回数・生産性・単価のすべてに改善余地あり）  
→ いずれも短期的な改善が難しく、構造的な課題であることが明らかになった

## 2. 事業継続が困難と判断した理由

- (1) 長期的な赤字経営が続き、改善の見通しが立たない
- (2) 人材確保が困難で、適正な職員配置ができない
- (3) 利用者数の減少により収益が縮小
- (4) 介護報酬改定の影響を吸収できず、収益性がさらに低下
- (5) 外部専門家の診断でも、構造的な改善困難性が指摘された
- (6) 地域には民間事業者が存在し、サービス供給体制は維持可能

## 3. 方針案

訪問介護事業については、人材確保の困難等に伴う利用者数の減少により赤字が常態化しており、今後の抜本的な事業好転や、持続可能な事業運営を見通すことが困難な状況となっている。

については、利用者のサービスが途切れることのないよう、関係機関と連携しながら他事業所への引継ぎを適切に行う。また、職員の雇用については、法人内での配置転換等により可能な限り確保する。

これらの対応を講じたうえで、**訪問介護事業を廃止**することとしたい。

【参考】

訪問介護事業資金収支決算書

| 年度      | 3          | 4          | 5          | 6          | 7          |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 収入計     | 37,637,968 | 34,140,364 | 31,861,704 | 26,473,304 | 25,150,195 |
| 人件費     | 34,989,320 | 33,754,662 | 31,550,792 | 26,773,211 | 24,036,123 |
| 事業費・事務費 | 2,522,237  | 2,746,492  | 2,577,908  | 2,362,191  | 2,250,379  |
| 支出計     | 37,511,557 | 36,501,154 | 34,128,700 | 29,135,402 | 26,286,502 |
| 資金収支差額  | 126,411    | -2,360,790 | -2,266,996 | -2,662,098 | -1,136,307 |